

Istanbul Weekly vol.2-no.25

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年7月12日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：クルド問題和平プロセス：PKKの国外撤退、20%完了。
タクシム・デモ関連：独財相、トルコはEUの一部ではない。
2. 軍事：和平プロセスにもかかわらず、PKKの攻撃続く。
憲法裁判所、勾留期間最高10年は違憲と判断。
3. 経済：中央銀行：過去最大の外貨売却による強力な金融引締め開始。
世論調査：中東諸国の汚職悪化。
4. 治安：ゲジ公園、一般開放の3時間後に再び封鎖。
エスキシェヒル県の重体男性が死亡、デモ関連死者5名に。
5. 社会：2年間の交通事故死亡者数は5155人。
タクシム広場でイフタル（断食明けの食事）。

1. 政治

【クルド問題・和平プロセス】

●リジェ事件、PKKの命令

ディヤルバクル県で発生したリジェ事件（軍警察駐屯地建設を妨害するために群衆が集まった結果、死者1名、負傷者9名を出した事件）に関する報告書が内務省に提出された。同報告書によると、リジェにおける麻薬捜査の後に、PKKがデモ参集の呼び掛けを行ったが、集まりが悪く、脅迫された村人が集められたとされている。（7月5日付H紙23面）

●BDP議員団、北イラク・カンディルへ

来週のイムラル島に服役中のPKK首領オジャランとの面会を控え、クシャナックBDP共同党首及びトゥルク議員（無所属）が北イラクのカンディルを訪問。また5日、ブルダンBDP会派代表及びバルケン議員も北イラクを訪問予定。両議員は、今週、政府と面会し、AKPとBDP間の機構設置を提案。（7月5日付HT紙18面）

●PKK、8月末までに撤退完了後、改革法案予定

BDP議員らの北イラク・カンディル訪問及びエルギン法務大臣との面会后、明らかになった詳細は次のとおり。

(i) 政府が法改正を含む第二段階目に移行するためには、PKK要員の完全なる国外撤退が条件、(ii) BDPは、7月中に実施予定であった「政府よ、一歩踏み出せ」行進デモを抑制する予定、(iii) 市民組織もPKK国外撤退を今後監視予定、(vi) 政府も指針として病人や健康問題のある服役者の釈放を確保。（7月8日付HT紙18面）

●PKKの国外撤退、20%完了

ギュレル内務大臣は、予想以下であるが、PKK要員の国外撤退は20%が完了したと踏んでいる旨述べた。和平プロセスの第二段階目に移行するためには、まずは第一段階の条件を果たすことが必要であるとして、PKK武装メンバーの国外撤退を強調。（7月8日付H紙24面）

●オジャラン書簡、北イラク・カンディルに到達

ブルダンBDP会派代表が北イラク・カンディルを訪問し、オジャランによる書簡を持参。同代表は、帰路、北イラクPKK幹部によるオジャラン宛ての書簡を持ちかえる予定。（7月9日付HT紙18面）

●トゥルク議員、政府の具体的一歩を主張

北イラク・カンディルから戻ったトゥルク議員は、和平プロセスに関して政府が具体的な対応をとらないことによる不安定な状況があるため、国民及び政治家の同プロセスに対する参画が必要であると主張。（7月9日付HT紙18面）

●MHP議員、オジャラン釈放となるとの見方を発表

ユスフ・ハラチオール議員（MHP選出）は、エルギン法務大臣が官僚らに対して、健康問題を抱える拘留者を釈放するための作業に取り組むよう指示したとして、1週間以内に関連法案が通過するとした。また、この法案は、健康問題を抱えているとされる服役中のPKK首領オジャランを釈放するためのものだと主張。（7月9日付H紙27面）

●BDP議員、オジャランへの医師団派遣を主張

トゥールック議員（BDP選出）は、健康問題を抱えるオジャランのために中立的な医師団を派遣するため、政府及び法務省に対し即時対応するよう要請。（7月10日付H紙25面）

●DTK、オジャランへの医師団派遣を申請

民主社会評議会（DTK）は、構成した医師団をオジャランの下に派遣するため、法務省に申請を行ったとしたが、法務省は申請要請は未だ受領していないとした。（7月11日付HT紙18面）

●PKK和平問題解決代表委員会の会合実施

9日、エルドアン首相は和平問題に関して設置された解決代表委員会と2時間半にわたって会合を持ち、先般のリジェ事件（軍警察駐屯地において民間人1名死亡）、和平プロセス後に準備中の法案、PKKの撤退状況等に関して話し

合った。同委員会には、アタライ副首相、アルンチ副首相、ボズダー副首相、ギュレル内務大臣、エルギン法務大臣、チェリック文化観光大臣、チェリック AKP 副党首、アクドアン首相顧問、アラ首相府事務次官、フィダン MIT 長官が出席。(7月10日付 HT 紙 16 面)

●PKK のリーダー交代に関する各識者の見方

(1) ウミット・オズダー教授 (21 世紀研究所 (アンカラ))
「PKK は、和平プロセスが進展する中、権力を強化し、南東部における支配要素になるとの印象を植え付けられた点において、同和平プロセスにおける勝者である。また、PKK は、エルドアン首相が票数を失うことを懸念し選挙が終わるまで同プロセスを延期する政策をとってきたと見ており、2014 年の選挙を前にした政府からさらなる条件を引き出すことが可能だろう。バユックは、強大なオジャランを望んでおらず、同プロセスが失敗すればオジャランは弱体化すると考えている。」

(2) メフメット・オズジャン教授 (アンカラ戦略研究所)
「(新リーダーの) バユックは、和平プロセスに関しては、カラユランに比べてより急進派で、国外撤退のスピードが弱まる可能性がある。ただしバユックは、オジャランより組織内での影響力は低い。」

(3) スレイマン・オゼレン博士 (アンカラの警察学校国家安全保障問題専門家)

「バユックはカラユランより急進的な考えであるが、今般の PKK の人事異動によって、和平プロセスが崩壊することはないだろう。重要なことは PKK が同プロセスを妨害するののか否かであるが、最近発生する PKK による誘拐や武闘は、同プロセスを妨害する兆候である」

(7月11日付 TZ 紙 17 面)

●【参考論調】選挙足きり条項と和平プロセス

エルドアン首相は、なぜ、選挙法の政党得票率に設けた足きり条項を変更したくないのか。2 つ理由がある。第一に、エルドアン首相は和平プロセスが始まって 3 ヶ月経つ中、PKK が和平プロセスに対して誠実でないことを確信しているからである。MIT による報告書によると、PKK が同プロセス中にも新メンバーを 2200 名もリクルートするなど、この機会を政治・社会的及び軍事的にも組織を強化する機会として利用している。このため、BDP の議会入りには以前は不要と考えられた足きり条項 10% を今は維持する必要があると考えている。第二の理由としては、エルドアン首相にとって、足きり条項変更は党内における自身のパフォーマンス評価と関連しているため、仮に足きり条項が現在の 10% から 3~5% となると、総得票数の 1~3% 程度しか得票できない大連合党 (BBP) 及び至福党 (SP) が議会入りし、結果として AKP が 8~10% の票数を失ってしまうからである。(7月8日付 TZ 紙 6 面、Emre Uslu 氏)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012 年 12 月 28 日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付 H 紙インターネット版)

第 1 回訪問：1 月 3 日 (木)

BDP 議員 2 名 (アハメット・トルクル、アイラ・アカット・アタ)

第 2 回訪問：2 月 23 日 (土)

BDP 議員 3 名 (ペルグ・イン・ブルダシ、スレイマン・オズデル、アルタン・タン)

第 3 回訪問：3 月 18 日 (月)

BDP 議員 3 名 (セラハッティン・デミルタシュ、ブルダシ、オズデル)

第 4 回訪問：4 月 3 日 (水)

BDP 議員 3 名 (デミルタシュ、ブルダシ、オズデル)

第 5 回訪問：4 月 14 日 (日)

BDP 議員 2 名 (ブルダシ、オズデル)

第 6 回訪問：6 月 7 日 (金)

BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダシ)

第 7 回訪問：6 月 24 日 (月)

BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダシ)

【タクシム・デモ関連】

●ゲジ公園再開発計画は取りやめに

6 月 6 日、イスタンブール第 6 行政裁判所は、トルコ・エンジニア・建築会議連盟 (TMMOB) の訴えに基づき、タクシム広場歩道化及びゲジ公園を取り壊して歴史的兵舎を再建するという内容を含んだ、文化観光省によるタクシム再開発計画を却下すると早期判決を下したことから、同計画は現時点では取りやめの状態となっている。(7月5日付 TZ 紙 17 面)

●TMMOB の政府抗議デモ【注】

(1) トルコ・エンジニア・建築会議連盟 (TMMOB、会員 42 万 3000 人) メンバーらは、政府が TMMOB の有する権限 (地図、計画、整備、建設プロジェクト等に対する) を廃止し、環境都市計画省にその権限を移譲する包括的な法案改正を国会通過させたことを抗議するデモをアンカラで行った。(7月11日付 M 紙 22 面、H 紙 26 面)

(2) TMMOB 会長でありタクシム・プラットフォームのメンバーであるエユップ・ムフチュ氏は、バイラックタル環境都市大臣と 1 月に行った会合において、同大臣が今回の法案改正は行うことはしないと述べていたことを明らかにしつつ、政府は約束を反故にしたと述べた。

【注】TMMOB によると、同連盟メンバー 8 名が、一連のタクシム・デモへの参加したことを理由に現在、警察に拘留中。

●揺らぐイスタンブール三役

イスタンブール自治体等関係者が、タクシム・デモが大規模化する 5 月 31 日前のゲジ公園におけるデモは「通常の環境保護デモ」だとして政府に情報を上げたことから、エルドアン首相ら政府関係者らはデモが大規模化した後になってはじめて対応に追われることになったと、AKP 内部では考えられている。ムトゥルー・イスタンブール県知事及びチャブクン・イスタンブール県警本部長は更迭され、トプバシュ・イスタンブール大市長は立候補しないのではないかと噂されている。(7月5日付 T 紙 12 面)

●AKP、党員に国旗掲揚を訴え

AKP は全国 81 県の同党党員 850 万名に対して、トルコ国旗がタクシム・デモの現場で焼かれたことに対抗して、党員の自宅と仕事場、また党関係組織において、トルコ国旗を掲揚するよう回章を流した。(7月5日付 HDN 紙 5 面)

●監査団、デモ隊のモスク使用に関する報告書提出

ドルマバフチェ地区のモスクにおけるデモ隊の行動に関して、宗務庁が任命した監査団より、デモ参加者らがモスクに不適切な振る舞いを行ったとする報告書が提出された。報告書の具体的な内容としては、モスク内に座っていたカップルがキスをしていたことや、タバコの吸い殻やビールの空き缶が捨てられていた点が挙げられる一方で、同モスク内で飲酒がなされたかどうかに関しては、監視カメラの角度等の問題により判断不能であると記述されている。(7月5日付 HT 紙 16 面)

●独財相、トルコは EU の一部ではない

3 日、ショイブレ独財務相は、「トルコはヨーロッパの一部

ではないのだから、EUに加盟すべきではない」と述べた。また、ドイツは、タクシム・デモに関連して、先週トルコのEU加盟に関する新たな交渉過程再開を遅らせることを加盟28カ国に迫った。HDN紙に語ったトルコ外務省関係者は、同相の発言はこれまでのEUとトルコの関係を分かっていないとして、「EUは事実を分かちあわず、トルコなしの欧州はあり得ないというのが現実だ。EU加盟は変わらない戦略的目標である」と述べた。(7月5日付HDN紙1、3面)

●駐トルコ米国大使、デモを批判

4日に在アンカラ米国大使館が主催したレセプションにおいて、リチャード・ネ駐トルコ米国大使がトルコ共和国を建国したムスタファ・ケマル・アタトゥルクの言葉を引用して、「思想傾向というものは圧政や暴力、権力によって論破されるものではなく、逆に強化されるのみである」と述べて拍手喝采を受けた一方、AKP選出議員であるボズクル氏、チャヴシュオール氏、クルチ氏はその場から離れ去った。(7月5日付HDN紙1面)

●首相、「デモ隊の行ったことは犯罪」

7日、エルドアン首相は出席したイスタンブールの地下鉄開通式において、デモ隊が行ったことは秩序の破壊であり犯罪だ、彼らに市民を不快にさせる権利はないと述べた。(7月8日付H紙23面)

●宗務庁長官、モスクはデモ隊本部に

ギョルメズ宗務庁長官は、デモ隊と警官隊の衝突が生じた際に、ドルマバフチェ地区のBezm-i Alem Valide Sultanモスクに避難したデモ隊に関して、事前に医療用品を持ちこむなどして同モスクをデモ隊の基地本部のように使用した彼らの行為は受け入れられないと述べた。(7月8日付HT紙14面)

●アンケート調査：企業に対するデモの影響

Era調査コンサルタント社による調査結果(6月21日実施、308名対象)の内、デモ支持者は44%、デモ反対者は32%、どちらでもない立場が24%だった。同結果の中で、興味深い点は、(i)政府の主張とは反対に、デモ支持者の軍部に対する信頼度は50%に留まるのに対し、デモ反対者の軍部への信頼度は92%に達する、また(ii)デモ反対者の信頼度が高いのは、大統領府が98%、政府が90%の順となった。(7月10日付T紙7面)

各組織への信頼度		
組織名	デモ支持者(%)	デモ反対者(%)
軍	50	92
NGO	48	56
大統領府	36	98
裁判所	34	86
宗教関連組織	33	80
警察	31	84
議会	22	-79
政府	21	90
地方自治体	18	63
新聞・テレビ	11	22

各企業への信頼度

企業名	デモ支持者(%)	デモ反対者(%)
ハルク・テレビ	58	-7
コチ財閥	50	35
サバンジ財閥	41	57
ウルケル社	21	89
ガランティ銀行	10	29
マド社	6	33
ハベル・トゥルクテレビ	-5	42
ドウシュ財閥	-8	22
NTVテレビ	-9	46
ディヴァン・ホテル	-10	11
カフェヴェ・ドゥンヤス	-10	14
CNNトルコ	-11	24
ヒュリエット紙	-13	17
サライ・ムハレビ社(甘味)	-13	35
コココーラ	-14	28
サバフ紙	-23	48
スターバックス	-24	21

【内政】

●アレヴィー問題

(1) ボズダー副首相は新たにアレヴィー問題の担当となったことから、アレヴィー問題に関して、政府は今後、社会が満足するような一歩を踏み出すことになる旨、またアレヴィー派の人々が苦しんできた時代はCHPの所為であったと述べた。(7月8日付H紙21面)

(2) 政府によるアレヴィー問題取組に関して、ジェムエヴィ(アレヴィー派の礼拝の場所)を新たに設置する際、これまで自治体・内務省・宗務庁との長い手続きが必要であったが、今後は宗務庁がモスク設置手続きに素早く対応してきたのと同様に、ジェムエヴィ設置の手続きも簡素化される見込み。(7月10日付HT紙16面)

●新憲法草案作業は継続

(1) 9日、チチェッキ国会議長は、新憲法草案作業に関して、今後の憲法和解委員会の継続に関する意見聴取のため、野党3党(CHP、MHP、BDP)の党首とそれぞれ面会し、3党からは作業の継続要請があった。2011年に開始された同委員会では、現在48の条項に関して合意がなされる一方、AKPが主張する新大統領制に関する41の条項に関しては全く手が付けられていない状況。(7月10日付H紙26面、T紙9面)

(2) 10日、エルドアン首相はチチェッキ国会議長と面会し、憲法和解委員会において既に合意に至っている48の条項は重要であり、さらに合意に至った数を増やして国会を通過させる必要性を述べた。これを受けて、チチェッキ国会議長は、11日午後13時30分に、同委員会を招集し、夏季休暇返上で作業に取り組むよう呼び掛ける予定。(7月11日付M紙21面、H紙27面)

●オンライン版トゥルクペディア

トルコ歴史基金(TTK)は、オンラインの百科事典「トゥルクペディア」を英語及びロシア語で紹介するプロジェクトを準備中と発表。トゥルクペディアは、トルコに関するトルコの歴史や文化等、あらゆる情報を写真、映像等を用いて説明したものになる予定。(7月9日付HDN紙8面)

●与党、自らの提出法案に反対

村落在住の医療関係者の労働条件向上を目的とした与党提出の法案採決の際、CHP が多数賛成したことから、常に野党動向に反対姿勢を打ち出していた与党 AKP 議員らは、自党が提出した法案にもかかわらず、誤って多数が反対し、法案は否決されることとなった。間違いに気づいた与党側は、議長に対し、同採決は案の段階を審議したものではないかと交渉したが、認められず、廃案となった。(7月9日付C紙6面)

【外交】

●エジプト情勢関連

(1)エルドアン首相は、イズミル県ウルラにおける休暇を切り上げ、4日16時にイスタンブールにおいて3時間にわたってエジプト情勢に関して会合を行った。同席者は、アルンチ副首相、ダーヴトオール外相、チェリック観光文化相、フィダン MIT 長官、チェリック AKP 副党首、アクドアン首相顧問、チャヴシュオール議員。(7月5日付H紙22面)

(2)エルドアン首相は、バン国連事務総長とエジプト情勢に関して電話会談を行い、国民意思が不在のクーデター結果、民主的プロセスが頓挫してしまう懸念を表明。(7月8日付H紙26面)

(3)ダーヴトオール外相は、7～8日の2日間で11カ国の外相と、エジプト情勢に関して、取るべき対応に関して電話会談を実施。11カ国は、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、リトアニア、ポーランド、ルクセンブルク、オランダ、フランス、ブラジル、カタール、モロッコの各外相及びアシュトン EU 高級外交代表。(7月9日付HT紙16面)

(4)ダーヴトオール外相は、9日も引きつづき電話外交を継続し、英国、ドイツ、リビアの各外相とエジプト情勢に関して協議した。(7月10日付T紙10面)

(5)ポットサル駐エジプト・トルコ大使は、9日、エジプト外務省に召喚された後、H紙に述べたところ、エジプト外務省との面会内容は、トルコがエジプト内政に干渉しているからというようなものではなく、トルコ政府が寛容性をもって中立的立場をとるように要請されたと述べた。(7月10日付H紙35面)

(6)Psaki 米國務省報道官は、エジプト情勢に関しては、現在の動きがクーデターであるのか否か、協議中であるとした。(7月10日付H紙23面)

(7)【参考インタビュー記事】

Q. エジプトで起きていることはクーデターか？

A. 明らかにクーデターである。幸いなことにトルコにおいては各政党ともにクーデターである点に疑いは持っておらず、これは非常に重要なことである。なぜなら、同様のことがトルコに起きれば、彼らは我慢しないであろうし、トルコ政治は軍事手段により民主主義を転覆させる動きに対して連帯するだろう。これはトルコ民主主義の成熟を意味する。(7月8日付HDN紙6面、イスタンブール文化大学教授 Mensur Akgun 氏)

(8)【参考論調】クーデター

(エジプトと異なり)トルコにおいては最早クーデターは過去の物となっていて、(イスタンブールの)ゲジ公園から始まったデモ活動は誤った態度をとる政党や政権と闘うための政治的な手段であるに過ぎない。これに対し、現在、エジプトで発生したのは、まさにエジプト軍によるクーデ

ターに他ならない、今後、エジプトが民主化に向かうかどうかは、人々が「自分たちがデモを行ったのは軍部によるクーデターを望んだからではなかった」と主張出来るような、民主的な風土が生まれるかどうかにかかっている。(7月9日付T紙3面、Murat Belge 氏)

(9)【参考論調】クーデター後のトルコの対エジプト政策
AKP 支持者の間には、エジプトのクーデター体制との関係を断ち切ることを願う人々もいるが、これは極論であり、これでは中東及び東地中海地域におけるトルコの立場が更に損害を受けることになりかねない。トルコはシリアと既に外交関係はなく、イスラエルはエルドアン首相(及び周辺関係)が反ユダヤ主義的姿勢を見せることから、トルコとの和解の対話機会を延期している。トルコ航空は、二倍の時間をかけてエジプト上空経由でやっとヨルダンへ飛行出来る有様である。つまり、トルコはエジプトのクーデター後の体制と関係を絶つような強硬姿勢に終始するのではなく、現実的政策(リアルポリティーク)に移行することが必要であり、これは翻って国内政策においても同様である。(7月9日付HDN紙3面)

(10)【参考論調】トルコにとってのエジプトの教訓(2)

世論調査や人々との会話から確信した見方がある。AKP 支持層の大部分が AKP 指導層のスタイルや政策に不満であり、AKP におけるエルドアン首相の時代は来年には終わりを迎えるだろうとの見方だ。2014年10月の総選挙において、誰が首相になるかは不明だが、幾人かの候補者はエルドアン首相と比べてより穏健なアプローチで、懐柔策をとるタイプであることは判明している。トルコにおける民主主義の将来は、好むと好まざると、ポスト・エルドアン首相時代の AKP 内部闘争の結果に委ねられることになる。我々は、今と変わらない AKP を見ることになるのか、それとも新たな包括的な、より対立の少ない AKP ver. 2 を見ることになるのだろうか。(7月10日付TZ紙15面 Joost Lagendijk 氏)

【シリア情勢関連】

●トルコへのシリア人避難民

(1)トルコにおけるシリア人避難民数：20万12名(避難場所及び病院)

(2) AFAD によるシリア避難民対応

2011年4月にシリアで始まった内政上の混乱により、現在までにトルコに避難してきた33万人以上のシリア人のため、AFAD は10県に設置された避難民キャンプにおいて2年間にわたって、彼らの日常生活に関するあらゆる需要を賄っている。

避難先県名及び人数	
県名	人数
アダナ	9.697
アディヤマン	10.398
オスマーニエ	7.885
ガーズィアンテップ	32.631
カフラマンマラシュ	1.513
キリス	15.486
シャンルウルファ	93.395
ハタイ	14.859
マラティヤ	173
合計	358.864

(3) AFAD によって設置されたシリア避難民収容施設

テント村【注】	15カ所
仮設住宅	5カ所
一時受入センター	1カ所

※AFAD は、上記施設が所在する他県にいるシリア人避難民約 29 万人の日常生活（食糧、医療サービス等）も賄っている。

(4) テント村の所在県

テント村の所在県等	
県名	数
アダナ	1
アドゥヤマン	1
オスマーニエ	1
ガーズィアンテップ	3
カフラマンマラシュ	1
シャンルウルフア	2
ハタイ	5
マルディン	1
合計	15

(5) 仮設住宅村の設置県等

仮設住宅村の設置県名等	
県名	戸数
ガーズィアンテップ	1
キリス	2
シャンルウルフア	1
マラティヤ	1
合計	5

(6) 医療・教育サービス等の内訳

医療・教育サービス等の内訳	
サービス項目	数
外来・移動治療件数	5,396
出産件数	3,664
病院の病人数	282
病院宿泊の付添人数	114
教育受けた人数	29,401

(6月25日現在、トルコ首相府災害緊急対応総局（AFAD）のウェブサイトより）

2. 軍事

【Today's Zaman 紙（ギュレン系英字紙）PKK 特集】

※エルドアン首相に対する批判記事を掲載しつつある同紙が、今度は第 6 面ほぼ全てを使って反 PKK 記事（第 1 面にも見出しあり）を掲載したことが注目される。

●和平プロセスにもかかわらず PKK の攻撃続く

PKK は、和平プロセスが進行中であるにもかかわらず、過去 10 日間でアダナ、アンカラ、ディヤルバクル、ハッキヤリ、イスタンブール、メルシンを含む多くの都市において、計 47 回の攻撃を実施。

例えば、6月28日、南東部ディヤルバクル県リジェ地区において、軍警察の哨戒基地建設に反対する集会において抗議者 1 名が死亡した（リジェ事件）。関係筋によると、同抗議は PKK が扇動したとされている。また、南東部シュルナック県ジズレ地区において、PKK が検問を実施した。南東部・東部村落においては、PKK 支持を拒否する住民たちが誘拐されている模様。

情報筋によると、PKK は、ゲジ公園抗議活動に乗じて反乱を引き起こす組織の立ち上げ準備中。近年の取締りによりほぼ壊滅状態である PKK の都市組織 KCK を復活させる動きがあるとの情報も認められる。また、南東部・東部村落住

民に対して BDP を支援するよう脅迫。ここ数ヶ月で、PKK に少なくとも新たに 2200 名が加わった模様。和平プロセスにおいて BDP の主な要求の一つに、オジャラン首領の釈放を掲げているが、政府は現実的ではないとこの主張を否定している。（7月9日付 TZ 紙 6 面）

●BDP 副代表、BDP と PKK は再編の必要あり

アルタン・タン BDP 副党首は、BDP、DTK（民主主義社会評議会）、HDK（人民民主主義評議会）、PKK は、トルコと中東の情勢に伴い再編されるべきと主張。BDP は突出したクルド系政党だが、BDP 支持者と同数のクルド人が AKP を支持していると指摘。（7月9日付 TZ 紙 6 面）

●シュルナック県 BDP 市長、建設会社から PKK へ資金提供
東部シュルナック県のヌリ・アクマン・シルトキョイ市長（BDP 選出）は、シュルナック空港建設会社から得た 10 万ドルを PKK に譲渡しようとした疑いで、懲役 10 年が求刑されている。捜査では、関係者 10 名（内、同市長を含む 3 名逮捕）の電話が治安機関により 3 ヶ月間傍受されていた。裁判は近日中に開始予定。（7月9日付 TZ 紙 6 面）

●治安部隊、ディヤルバクルでマリファナ栽培場を急襲

8 日、警察と軍警察はディヤルバクル県のマリファナ栽培農場において、大規模な強制捜査を実施。なお、6月28日には同県リジェ地区（8 日の強制捜査場所の一つ）において、同地区には満足な下水処理施設がないにもかかわらず、新規に軍警察の前哨基地を建設する事実に対する抗議活動中、男性（18 歳）が死亡している（リジェ事件）。リジェ及びハズロ（8 日の強制捜査場所の一つ）のマリファナ栽培場は PKK の麻薬取引にとって重要であり、同栽培場の存在は治安部隊も含めた周辺居住者にとって周知の事実であった。一部の住民は、マリファナ栽培場に対するこうした国の受動的姿勢が薬物取引を存続させていると考えている。

7月5日、1 トン以上のマリファナがバトマン県警の対密輸組織犯罪捜査局により押収された。また、アダナ県は、8 日、大麻 80% が縮小されたと発表している。（7月9日付 TZ 紙 6 面）

●PKK 組織人事刷新

PKK は、都市組織 KCK のトップをムラット・カラユランからジェミル・バユック（男性：イランに近い思想を持ち、裏の外交政治に長けた人物）とベゼ・ホザット（アレヴィー派女性）の共同代表制へ変更した。カラユランは、戦闘部隊が北イラクに戻りつつある状況下、HPG（人民防衛軍）業務が多忙となることが理由の模様。（7月5日付 HD 紙 11 面）

●【参考論調】PKK 組織人事の異動

ヒュリエット紙によると、前 KCK 代表のカラユランは、1990 年代に PKK の戦闘組織 HPG（人民防衛軍）のトップであったが、再び HPG のトップになると報道。MIT 関係筋によると、和平交渉継続のためにこうした人事刷新が行われた模様。ジェミル・バマックは、イランとの緊密な関係で知られる者であり、イランとの共通の利益を追求する準備とみられる。ベゼ・ホザットは、アレヴィー派であり、オジャラン首領が 3 月 21 日（ネヴルーズ：クルド人たちが主に祝う春の祭）にアレヴィー派に対する失言をしたことにより、悪化したアレヴィー派との関係を修復しようとしていると見られる。PKK 内のアレヴィー派が和平プロセスに不満を抱いていることは周知の事実。特に、トルコは、シリアにおいてアレヴィー派政権に対抗するスンニ派を支援しており、アレヴィー派は和平プロセスを支持すること

で、アサド政権に対抗するトルコ政府を間接的に助けている現在の立場を不快と捉えている。今回の人事異動は、一部にそういう主張もあるが、和平交渉の進展を促すためのものだと楽観的に捉えることはできない。(7月11日付HD紙14面、Emre Uslu氏)

●憲法裁判所、勾留期間最高10年は違憲と判断(続報)

(1)与党AKPの司法制度改革により、元々5年であった公判前勾留期間が10年に延長された法律について、CHPが憲法裁判所に訴えていた問題に関し、クルチ憲法裁判所長官は、欧州人権裁判所の決定に基づき「過剰であった」と違憲判断。議会に対し、1年以内の是正を命じた。(7月5日付HD紙5面)

【注】2012年7月2日、与党AKPの司法制度改革法により、公判前勾留期間が5年から10年に延長された。同法改正前の刑事訴訟法によると、重犯罪ではない場合、公判前の勾留期間は1年、必要な場合には6ヶ月間の延長が認められる。重犯罪の場合、公判前勾留期間は2年、必要な場合は3年間の延長が認められる内容であったが、同期間をそれぞれ2倍とする法改正が実施され、重犯罪に対しては実質10年間の勾留期間が認められることと

(2)ボズダー副首相は、「憲法裁判所は10年は違憲であると判断したが、5年に減少させようとはしなかった。5年から10年の間で適当な年数を、1年の猶予期間内で決定する」と述べた。(7月8日付HD紙4面)

(3)クルチ憲法裁判所長官は、「裁判官が判決する場合、猶予期間の1年を待たず、個別の事件において早期釈放は可能」と述べた。(7月10日付HD紙5面)

●バルヨズ事件の控訴審

バルヨズ事件の控訴審は、最高裁判所において15日から開始予定。同裁判に向けて、最高裁判所内に被告361名分の訴追資料確認するための「警備強化室」が設置された。最高裁判所は、6月17日、警察に対し警備強化を要請。裁判所内外の警備が強化されている。(7月11日付HD紙5面)

【注】

バルヨズ(スレッジハンマー:大金槌)事件

2010年1月20日付タラフ新聞の報道がきっかけとなり、2003年3月、軍が政府転覆計画を企図していたとの嫌疑で元軍幹部が次々と拘束。2010年6月19日、第1審開始。訴追資料は2013年2月28日、最高裁判所に送付済。

●アレヴィー派、政府に対し懐疑的

6月下旬より、開始された政府とアレヴィー派の間の協議の政府側構成員に、ウッケシュ・シェンディレルが含まれていたことから、アレヴィー派は、政府の態度が不誠実だと主張。同人は、1993年7月2日、シヴァス県所在マドマック・ホテルにおいてアレヴィー派知識人33名、アレヴィー派ホテル従業員2名を殺害したイスラム過激派の関係者とみられている。(7月5日付HD紙6面)

【注】

ウッケシュ・シェンディレルは、1978年12月19~26日にかけて、南東部カフラマンマラシュ県におけるスンニ派とアレヴィー派の抗争に関連し、アレヴィー派約150名が殺害された事件関係者であることは当時の報道により確認されている。同人は、1991年10月カフラマンマラシェMCP(民族主義労働者党:現存せず)から立候補し、国会議員に当選。1995年12月選挙では落選し、現在は政治活動家。

●BMC社、軍への車両納入不履行

ユルマズ国防大臣は、BMC社が契約車両468台中175台を軍に納入しなかった件について、代替車両を探していると

発表。同社は5月17日から預貯金保険基金(TMSF)管理下にあり、契約不履行による罰金総額は800万ユーロに達している。(7月5日付HD紙11面)

●軍特別司令部、ゲジ公園関連抗議参加予備役を調査

軍非常参集予備役の「白組」と認識されている者がゲジ公園関連抗議活動に参加していた疑いがあり、軍特別司令部が調査中。(7月5日付HT紙16面)

【参考:戦時非常参集予備役】

軍では、戦時における兵士増強を目的として、一般市民から非常参集予備役を指名しており、「黒」「白」「オレンジ」に色分けして一般市民男性を識別している。「黒」は、兵役時特別部隊に所属し、戦術を良く理解している者に付される符号で、戦時は必ず兵士として参集対象となり、本人も了承。「白」は、兵役終了後一般市民となっているが、戦時参集予備役として指名されている者(本人通知有無不明)で1万人程度が登録されている模様。「オレンジ」は犯罪歴がある者等で、戦時においても参集対象とならない。「白」組は、一般的に政権寄りの思想を持ち、愛国心の強い者が指名されているにもかかわらず、抗議活動に参加している実態を憂慮していると推測される。

●250億ドルの艦船建造入札、調査対象に

RMKマリン社(コチ財閥系)は、2013年1月、250億ドルの海軍艦船代替建造計画を落札したが、入札には2社(RMKマリン社、ディアー社)しか参加できず、不参加となったセダフ・ジェミ・インサート社は6月、内閣府調査委員会に異議を申し立てていた。同委員会の調査により、不公平な入札であったことが判明した場合、RMKマリンの落札は取り消される可能性がある。

かつて、トルコ最大の民営化と言われた57億ドルの高速道路に関する入札結果が、エルドアン首相の発言の数週間後の2013年2月に取り消された経緯があることから、同艦船入札結果も簡単に取り消される可能性がある。(7月5日付Z紙7面)

●防衛産業がエジプトクーデターにより利益減少か?

(1)トルコ政府とムルシー・エジプト大統領は良好な関係を築いており、2011年後半からトルコ防衛産業はエジプトへ進出しており、2013年5月にトルコは、防衛装備資金2億5000万ユーロをエジプトに提供している。エジプトの関心は無人偵察機等。エジプトの今後の情勢次第では、見込まれていた防衛産業利益の減少もあり得る。(7月9日付HD紙10面)

(2)関係筋によると、エジプト軍のシシ参謀総長が、5月にトルコを訪問した際に交わした20億万ドルのトルコ製防衛産業品調達契約は現在も有効。(7月10日付C紙8面)

●海軍兵学校学生の退学増

ネムトウ・オランドCHP副党首によると、海軍兵学校学生に対し、周囲から誹謗中傷が多くなされており、ここ10年における退学者数は1764名、うち2007~2013年にかけては1432名であった。(7月10日付C紙8面)

3. 経済

●トルコの対エジプトビジネス

(1)トルコ投資家、エジプトでのビジネスを継続

トルコのビジネス関係者は、エジプトでの騒動が両国間の経済・貿易にどのような影響を与えるかに重点を置き、エジプトの潜在的影響についての評価を開始しているが、現時点では、引き続きエジプトでのビジネスを継続するとの

見方。両国がまとめた資料によると、トルコの対エジプト直接投資額は20億ドルで、6万5千人の雇用を創出し、2013年当初の2国間の貿易額は52億ドルに達している。対エジプト直接投資においてトルコは第28位で、主に建設・繊維分野を占めている。(7月5日付HD紙10面)

(2) トルコ政府、エジプト懸念を和らげる取組

トルコ政府は、エジプトで続く政治的危機に関して、トルコ企業の被害対策を開始した。経済省は、企業からのエジプトにおけるビジネスの懸念に関する質問に回答する、「エジプト観察デスク」を開設し、企業が必要な情報を直接入手可能な電話回線・Eメールアカウントを開設している。(7月8日付HD紙10面)

●中央銀行関連の動き

(1) 中央銀行、高いインフレに冷静な姿勢

4日、最新のインフレレポートによって6月にインフレ率が急上昇したと発表されたが、中央銀行は冷静な姿勢をとっており、最近のトルコリラの下落についても必需品の価格に影響はないとの見解を示した。(7月5日付HD紙10面)

(2) 中銀、過去最大の外貨売却、強力な金融引締め開始

8日、中央銀行は、リラが対ドルで過去最安値を付けたことを受けて、強力な追加金融引締めを行うと発表し、過去最高となる総額2億5000万ドルの外貨売却を実施。この日、一時、過去最高となる1ドル=1.9740リラまで落ち込んだため、中央銀行が7回にわたる外貨売却を行った結果、1ドル=1.9480リラまで戻した。中央銀行は声明で「今日から強力な追加金融引締め政策を始める」と発表し、引締めは「強力かつ効果的で一時的なもの」とした。中央銀行は、6月11日以降数回にわたって外貨売却を実施してきており、これまでの外貨売却総額は49億ドルに達している。一方、スタンダード銀行の新興国市場調査責任者ティモシー・アッシュ氏は、中央銀行は今後の更なる金融引締めを言明することで、2012年初頭に実施しようとした、景気過熱の抑制による経常赤字縮小を狙っていると指摘する。また、市場では、次回の政策決定会合において上限金利(翌日物貸出金利)の引き上げを行うのではないかとの見通しが広がっている。(7月9日付HT氏8面、HD紙11面)

(3) 中央銀行介入後、リラ安定

8日、一時1ドル=1.9740リラまで上昇したリラを支えるため、中央銀行が外貨売却を実施した結果、9日のリラ相場は午前の値で1ドル=1.9354リラとひとまず安定した。(7月10日付HD紙10面)

(4) トルコ銀行監督庁 200万ドル上の取引を調査 トルコ銀行監督庁(BDDK)は、中央銀行が市場介入した7月8~9日に行われた外国為替取引に関し、200万ドル以上の取引を対象に市場操作の可能性について調査中。トルコ金融市場評議会(SPK)も、5月20日~6月19日の外国為替取引について調査中であるが、同調査結果は未公表。BDDKは、同調査は通常業務の一環として行っており、銀行取引について情報提供を要請することは、義務の一環であるとの立場を主張。(7月11日付HD紙1、10面)

●S&P トルコの格付け懸念

信用格付会社S&Pは、トルコを含む新興国が、米国連邦準備制度理事会(FRB)の量的緩和縮小観測の影響を受けているとの見解を発表。これは外国の流動性資産の減少に伴う危険性を示唆している。(7月5日付H紙15面)

●トルコ信用格付け引き下げの危機：フィッチ発表

10日、信用格付け会社フィッチが、社会不安や米国連邦準備制度理事会(FRB)の量的緩和縮小観測によって、資本

流出が続くトルコにおいて信用格付け引き下げのリスクを発表。フィッチは、2012年11月にトルコの信用格付を投資適格のBBB-に引き上げているが、トルコ国内の高まる政治的不安、米国FRBの量的緩和縮小観測、長期の社会不安、不十分な対応、短期資本流出の悪化、インフレの進行などを理由に格付け引き下げの潜在的なリスクがあるとした。(7月11日付HD紙1、10面)

●野党、金利政策非難

最大野党CHPは、米国FRBの量的緩和縮小観測の圧力の下に金利の上昇を警告していたが、同党が発表した「経済見通しレポート」において、政府はイデオロギー的な見方に基づいた経済アプローチを止め、経済が求めていることに取り組む方法を模索すべきだとしている。また、米国FRBの決定は通貨リラに悪影響を与えており、中央銀行は、高金利に対する政府のイデオロギー的反応及び金利上昇と、対ドルのリラ安定の即時必要性との間で板挟みになっているとしている。(7月11日付HD紙10面)

●EBRDが省エネファンドの第2ラウンド開始

欧州復興開発銀行(EBRD)が、中小企業の省エネ・プロジェクトのための資金調達プログラムを拡大中。トルコの中長期的なエネルギー戦略支援を目的としたこのプログラムは、持続可能なエネルギー金融ファシリティー(TurSEFF)の下で行われており、2010年7月に2億8420万ドルで立ち上げられた同プログラムに対して、2億6500万ドルが追加される。当初、同プログラムは、AK Bank、Deniz Bank、IS Bank、Vakif Bankの4銀行の協力で行われていたが、現在はYapi Krediが加わった形で行われている。(7月5日付HD紙11面)

●5月の銀行利益急増

銀行監督庁(BDDK)によると、5月の銀行部門の純利益が前年同月比で18.7%増加し、114億リラに達したことがわかった。5月時点における銀行部門の総資産は1兆4000億リラで、2012年末時点から9.2%増加。また、6月28日の週における銀行部門の融資総額は、9億3550万リラに上っている。(7月9日付HD紙11面)

●経済大臣、トルコ産業は更に強く

8日、トルコ統計庁が発表した工業生産の季節調整指数が対前月比で0.6%減少したとのデータを受けて、チャラヤン経済大臣は、早急な工業生産の増加が必要であると、GDPに占める産業部門のシェア増加の必要性を訴えつつ、トルコの未来は特に工業生産にかかっている旨述べた。(7月9日付HD紙11面)

●エンタテインメント、メディアの収益、116億ドルに到達見込み

プライスウォーターハウス・クパーズが発表した「グローバル・エンタテインメント&メディア・アウトLOOK 2013~2017」によると、トルコのエンタテインメントとメディア部門の収益は、2012年の102億ドルから2013年116億ドルに増加する見込み。将来5年間におけるオンライン広告、インターネット・サービス、デジタルメディア等の収益の成長率は11.4%を見込んでいる。また、昨年27億2000万円であったインターネット市場の収益は、手頃な価格の高性能スマートフォン等が原動力となり、2017年には72億5000万円に達する見込み。一方、新聞の購読販売売り上げは減少傾向にあり、2008年の1870億ドルから2012年は1640億ドルに減少。(7月10日付HD紙10面)

●上半期、イスタンブールが輸出トップ

トルコ輸出協会が発表した本年上半期の輸出データによ

ると、イスタンブールの輸出額が前年同期間比 3.1%増の 312 億ドルで国内第一位（全体の約 43.7%）だった。トルコ全体の輸出額は 714 億ドル。一方、東部ムシュ地域は、前年同期に 90 万ドルだった輸出額を 2820 万ドルまで引き上げ、伸び率ではトップ。東部地域では、本年上半期の輸出額を 37.9%増加させている。（7 月 10 日付 HD 紙 10 面）

●原子力発電所環境影響分析レポート環境省に提出

ロシア国営公社ロスアトムがアククユに建設予定の原子力発電所建設に関する環境影響分析レポートが環境省に提出された。同レポートは 12 章、3000 ページから構成されており、原発に関する科学的観察及び詳細な調査結果が盛り込まれている。（7 月 10 日付 HD 紙 11 面）

●世論調査：中東諸国の汚職悪化

世界各国における汚職の実態を調査する NGO「トランスパアレンシー・インターナショナル」が実施した世論調査によると、2011 年以降、アラブ諸国で汚職が悪化していることが判明。「アラブの春」で政変が生じたエジプト、チュニジア、イエメンにおいても悪化している。トルコでは、38%が汚職が悪化していると回答し、21%が 2012 年に条件の良い公共事業受注のため実際に汚職を行ったと回答。トルコにおける汚職頻度の上位 3 機関は、教育、警察、登記所であった。なお、調査結果では、汚職の悪化は中東諸国に特有のものではなく、世界の 53%の人々が、過去 2 年間で汚職状況が悪化したと考えていることが明らかになった。一方で、自国政府の汚職対策が効果的と考える回答は 23%で、2008 年の 31%から減少している。（7 月 10 日付 HD 紙 11 面、7 月 11 日付 TZ 紙 7 面）

●IMF、世界経済成長率の下方修正示唆

7 日、フランス南東部エクサンにて開催された経済会議において、クリスティン・ラガルド IMF 総裁は、2013 年の世界経済成長率の下方修正を示唆。4 月時点で 2013 年における経済成長率を、新興国で 5.5%、米・豪の先進国で 2%、ユーロ圏で -0.3%、世界全体で 3.3%と見込んでいたが、新興国の経済成長を考慮して下方修正する見通し。（7 月 8 日付 HD 紙 10 面）

●米国・EU が FTA 交渉開始

8 日、約 2 年間の準備期間を経て、米国・EU 間の FTA 交渉が開始された。米国・EU 間 FTA である環大西洋貿易投資連携協定 (TTIP) が実現すれば、その経済規模は世界全体 GDP の約 50%、世界貿易の 30%、世界の外国直接投資の 20% をカバーすることとなる。また、ロンドンの経済政策研究センター (CEPR) の試算によると、関税を撤廃し非関税障壁を緩和する TTIP によって、米国と EU の GDP はそれぞれ年 1000 億ドル以上押し上げられる可能性がある。（7 月 9 日付 DN 紙 10 面）

4. 治安

●タクシム・デモ関連

(1) イスタンブール県警暴徒鎮圧部隊へ特別賞与

イスタンブール県警所属暴徒鎮圧部隊へ、一連の大規模デモ対応に対し特別賞与が支払われる。金額は一人当たり 1000~1500 リラ。（7 月 5 日付 C 紙 6 面）

【注】：警察官に残業手当はない。

(2) 装甲放水車 25 台購入

警察は、全国で装甲放水車 25 台を新規購入予定。新規購入車は、装甲が強化され、調達前に耐弾試験を実施予定。（7 月 5 日付 C 紙 6 面）

(3) ゲジ公園一般公開

ムトゥル・イスタンブール県知事は、6 月 15 日から園内整備のため閉鎖していたゲジ公園を、8 日より一般公開すると発表。（7 月 8 日付 HD 紙 4 面）

(4) 6 日の強制排除で 59 人拘束

6 日、イスティクラール通り、タクシム広場で発生したデモ群衆に対する警察の強制排除の際、催涙弾・放水を使用し、59 人を拘束した。トルコ医療協会 (TTB) は、催涙弾、放水により約 100 名が負傷したと発表。（7 月 8 日付 HD 紙 4 面、C 紙 4 面）

(5) ナタでデモ隊を襲撃した者を裁判所が釈放

(i) 7 日、イスタンブール裁判所は、6 日にタクシム広場近くのタリムハーネ地区でナタを所持し、デモ参加女性を足蹴りにするなど、デモ参加者に暴行し、警察に身柄を拘束されていた男性 4 名を釈放。ナタ所持の男性は、動機についてデモにより店の経営が悪化し、60 万リラの負債を抱えたためと供述した。（7 月 8 日付 HD 紙 4 面、C 紙 4 面）

(ii) CHP 及びイスタンブール弁護士会は、同事件で、容疑者が釈放されたのは、法務省の失敗だと主張。アルンチ副首相も「なぜ釈放されたか不明」と述べた。（7 月 9 日付 C 紙 1 面）

(iii) 同事件のナタ所持者を、検事が別容疑にて再逮捕しようとしたが、裁判所により逮捕状請求が却下された。（7 月 11 日付 C 紙 8 面）

(6) デモ関連拘束者の母親がデモ

7 日、ガラタサライ高校前で一連のデモに関し、警察に身柄拘束中の子どもの母親らが集まり、子供の釈放を訴えた。同所には BDP も参集し、政府のクルド問題政策に抗議するデモを行った。（7 月 8 日付 C 紙 6 面）

(7) 自転車に乗ってデモ

7 日、ボスポラス海峡の第 3 大橋建設に関し、自然保護を訴える者がベシクタシュ市から自転車に乗り、サリエル市ガリプチェ地区の第 3 大橋建設現場に向かったが、途中のサリエル市内で警察により阻止された。（7 月 8 日付 C 紙 6 面）

(8) ガス・マン・フェスティバル開催

7 日、トルコ・ユース・ユニオン (TGB) 及び報道関係機関主催により「ガス・マン・フェスティバル」がアジア側のカドキョイ市カドキョイ港で開催され、約 1 万 5000 人が参集。反政府・反警察集会を行った。（7 月 8 日付 C 紙 6 面）

(9) ゲジ公園、再開放 3 時間後に再び封鎖

8 日午後 3 時頃、封鎖中であつたゲジ公園は一般開放されたが、群衆が公園内に蟄集したため、わずか 3 時間後の午後 6 時頃には警官隊により封鎖された。同公園周辺のタクシム広場、ハルビエ地区等の周辺道路も一時封鎖された。午後 7 時頃、警官隊は群衆の強制排除を開始し、放水・催涙弾を使用。事態が沈静化した午後 11 時 45 分頃、ゲジ公園は再び一般に開放された。（7 月 9 日付 HD 紙 6 面、H 紙 25 面）

(10) ドルマバフチェ地区のモスクでの応急処置で救命

6 月 1~2 日にデモ隊が逃げ込んだドルマバフチェ地区のモスク内で、負傷した群衆の応急処置に当たった医師 3 名がラディカル紙の取材に答え、現在、モスク内の飲酒問題が問題となっているが、最も重要なことは何かを考えるべきだと発言。メフメット・ギョルメズ宗務庁長官は、モスクに命からがら逃げ込んだ者は、その主義主張に関係なく全て神に属する者と考えられるべきであると述べた。（7 月 9 日付 HD 紙 6 面）

(11) 英国総領事館敷地内にも催涙ガス弾

8日、英国総領事のTwitterにより、在イスタンブール英国総領事館の敷地内にも催涙ガス弾が投げ込まれていることが判明。英国総領事は、「6個目」だとツイートしている。(7月9日付C紙1面)

(12) タクシム連帯プラットフォーム、48人の釈放を要求

9日、タクシム連帯プラットフォームが、警察で拘束中の同団体メンバー48人の釈放を求めた。(7月10日付HD紙6面)

(13) 催涙弾を頭部に受け、高校生重体

8日、イスティクラール通りの北側、タルラバシュ通りでデモ参加中の男子高校生ムスタファ・アリ・トンブル氏(17歳)が警官隊の催涙弾を頭部に受け重体。(7月10日付C紙4面)

(14) エスキシェヒル県の重体男性死亡、デモ関連死者5名に

6月2日にエスキシェヒル県において、政権支持派グループから頭部を殴打され、重体となっていたアリ・イスマイル・コルクユス氏(男性19歳)が10日、入院先の病院で死亡。同氏の死を悼む追悼集会在、イスタンブールのカドキョイ、ゲジ公園入口、ベシクタシュのアッバスアー公園において開催された。(7月11日付C紙4面)

(15) ディヴァン・ホテルが人道的措置を主張

ゲジ公園付近に所在のディヴァン・ホテル(コチ財閥系)は、一連の抗議活動に協力したことで批判を受けている。その批判内容は、(i)敷地内に救護所の設置を容認、(ii)抗議者らに食料等を供与。これに対し、ホテル側は、救護所の設置場所は市営のイスパークの敷地内であり、伝統あるホテルとしては、避難してきた人々を人道的に追い出すわけにはいかなかったと説明。(7月11日付C紙6面)

●ディヤルバクルの軍警察の武器を押収

ディヤルバクル県リジェ地区において、軍警察の銃撃により市民1名が死亡した事件(リジェ事件)捜査において、嫌疑のジャンダルマ部隊の武器の押収及び線条痕採取が実施される予定。(7月5日付HD紙5面)

●ブルサ県において、DHKP/C構成員16名逮捕

4日、ブルサ県各市(ユルドゥルム、オスマンガーズィー、ニルフェル、イネギョル)において、同県警対テロ捜査班による同時強制捜査により、DHKP/C(革命人民解放党/戦線)構成員16名(内女性6名)を逮捕。(7月5日付TZ紙6面)

●下水工事現場で作業員等3名死亡

6日、アイドゥン県クシャダス市にて下水道工事中にメタンガスが発生し、作業員2名と救出に駆けつけた消防士1名が死亡。(7月8日付HD紙4面)

●トルコの選挙規定に抗議する女性がウォーキングデモ

(1)8日朝、アイリン・コティル議員(CHP選出)が、選挙法における政党の足きり10%条項に抗議し、イスタンブールからアンカラの国会までのウォーキング・デモを開始した。(7月9日付HD紙6面)

(2)同上ウォーキング・デモに、CHPイスタンブール支部マフメット・タナル副代表も同行。(7月10日付HD紙6面)

●トルコ人記者エジプトで拘束

エジプトでデモの取材をしていたトルコ人記者2名が、エジプト軍に拘束され、同日身柄を釈放されていた。また、現在エジプトの港ではトルコの大型トラック30台が、エジプト国内輸送の際の警備員を確保できずに、6日間に渡り足止めされている。(7月10日HD紙4面)

●ECHRがメーデー参加者に対する賠償命令

2006年5月1日にイズミル県でメーデーに参加していたトルコ人2名が警察から暴行を受けたのは人権侵害であるとして、ECHR(欧州人権裁判所)に訴えていた事案で、ECHRはトルコ政府に対し、1名に付き賠償金1万5000ユーロの支払いを命じた。(7月10日付HD紙5面)

5. 社会

●2年間の交通事故死者数は5155人

2011~2012年の2年間で交通事故による死者数は5155人で、警察が課した交通罰金額は、合計26億7432万6446TL。

2011年には死亡・負傷事故が10万8000件発生し、その内死亡者2582人、負傷者19万4149人だった。2012年には、死亡・負傷事故は12万8274件が発生し、内死亡者2573人、負傷者22万567人だった。また、2012年の違反で運転者480万5847人が取り締まられ、ナンバープレート566万4755枚が没収された。(7月5日付H紙5面)

●ボスフォラス海峡横断レース開催

7日、ボスフォラス海峡のアジア側からヨーロッパ側を泳いで渡る「ボスフォラス海峡横断レース」が開催された。泳ぎに自信のある老若男女数百人が参加。4度目の優勝を勝ち取ったハサン・エムレ・ムスルオール氏は39分13秒で泳ぎ渡り、25年の歴史のある同レースで最高記録となった。(7月8日付HT紙1面)

●イスタンブールの物価高

イスタンブールは魅力的な街だが物価が高く、特にガソリン、紅茶、肉については、欧州のどの都市よりも高額。イスタンブール公認会計士協会(ISMMMO)によると、欧州諸都市と比較した場合、電車線路総距離、インターネット回線数、映画館のキャパシティは、最下位に近い。また、世界の主要都市(チューリヒ、東京、パリ、ロンドン、香港、上海、モスクワ、北京、メキシコシティ)と比較しても、イスタンブールのガソリン価格は世界一高い。(7月8日付C紙20面)

内容	数値等	順位
イスタンブール市保有のバス	11万1000台	欧州で1位
イスタンブールにおけるトラック	68万台	欧州で4位
イスタンブール市民10万人あたりの電車線路距離	1.5km	欧州174都市中最下位
ガソリン価格	1ガロン9.89ドル	主要都市中世界1位
チャイ価格		18カ国中1位(高い)
コーヒー価格		20カ国中2位(高い)
赤ワイン価格		21カ国中2位(高い)
牛肉価格		19カ国中4位
バター		21カ国中4位

●イスタンブールで最も固い地盤

環境都市省は、イスタンブール第三空港の建設予定地がイスタンブールにおいて最も地盤が固い地域だと発表。同省は、「第三空港建設予定地の地盤は、イスタンブールでも類を見ない強固なものであり、自然災害、地すべりなどの危険性もなく、地下水も断層もない。大地震発生が予想されるイスタンブールにおいても最も危険性の低い地盤であるが、過去に地下資源発掘のために堀削した穴に水が溜まっている地域があるため、空港建設にあたってはこの水を除去し、埋め立て基礎工事を適切に実施する必要がある」としている。(7月9日付HT紙27面)

●タクシム広場でイフタル【注】

数週間、警官隊とデモ隊の衝突の舞台であったタクシム広

場において、断食月初日の9日の晩、2つのグループにより、イフタルの食事がなされた。

このイフタルを企画したグループの一つは、ゲジ公園を守る目的の「反資本主義ムスリム」で、「地べたの食卓」と名付けて、イスティクラール通りのガラタサライ高校前からタクシム広場に向かう800mにわたって、通り路面上に新聞等を広げる形で食事を開始し、「高級ホテルにおけるイフタルは『資本主義の象徴』であり、現代のイフタルは『搾取』である。市民の地べたでのイフタルは『自由』の象徴である」とするスローガンを掲げた。イフタル後、ゲジ公園で散歩を楽しもうとする市民に対して、当初は許可を出さなかった警察も、最後には承認した。

イフタルを企画したもう1つのグループは、ベイオール市であり、当初ゲジ公園で提供する予定であったイフタルの食事場所を、アタテュルク文化センター前に変えて市民約1500人に対して提供した。(7月10日付H紙22面)

【注】断食月(ラマダン)明けの食事。日の入りとともに開始される。

●家庭内暴力を受けている高校生 50%

ウスキュダル大学暴力研究所(SIDAM)及び生涯教育開発センターが共同で行った「子どもに焦点をあてた社会的なリスク調査」と題する報告書を発表。同報告書では、暴力には(i)口頭によるものと(ii)身体的なものがあり、高等学校に通学する生徒の内50%が教師または学校当局から口頭による暴力を受けているとし、家庭においては、同生徒の内56.65%が母親から、47.5%は父親から受けているとされる。身体的な暴力を受けているとする生徒は、37.93%が母親から、27.3%が父親から受けているとされる。(7月10日付TZ紙3面)

●家庭内暴力で女性 88 人が殺害

2013 年上半期において家庭内暴力が原因で殺害された女性数は88人。負傷者数は117人となっている。(7月10日付TZ紙3面)

●イスタンブール市に新しいフェリー10隻

イスタンブール市に新たなフェリーとして、まずは4隻、合計10隻が購入される予定。現在のフェリーより快適で速く、両方向に運航が可能な船種であり、接岸がより容易になる。ベシクタシューカドウキョイ間、エミノニューウスキュダル間のように利用客の多い路線に配備される予定で、移動時間短縮、また、最新技術の導入により、障害者の人々がより利用しやすくなると期待されている。(7月11日付HT紙25面)

●ヨロス城壁の発掘調査地範囲が拡大

(イスタンブールのアジア側の最西北に位置する)アナドル・カヴァウにあるヨロス城壁は、ビザンツ時代に建造され、イスタンブールに現存する唯一の城壁であり、UNESCOの文化遺産にも登録されている。この城壁の発掘調査は2010年に開始され、考古学者による発掘チームは発掘の範囲を軍の所有する地域にまで拡張したいと述べており、重要な発掘物の発見につながると期待している。(7月11日付HT紙25面)

●ガソリン価格、世界最高レベル

米国において、ガソリン価格の上昇が話題になっているが、トルコはさらに高価格だと引き合いに出されている。以下は1ガロン(3.78リットル)あたりの価格。米国シカゴ:4.4ドル、ベネズエラ:10セント、中国:4.74ドル、トルコ:9.89ドル(7月11日付C紙12面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			İhlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電 話： 2 1 2－3 1 7－4 6 0 0

F A X： 2 1 2－3 1 7－4 6 0 4

E-Mail： istanbulweekly@it.mofa.go.jp

W E B： http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp